

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102121	群馬県	みどり市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	3	0	0.0%	体育館については指定管理者制度の導入に向けた調査・研究をおこなっている状況であるが、取組んでいない理由が不明である。	2	指定管理者については今後問題等の発生を防止して指定管理者制度の導入を考慮しており、導入が今後の取組の検討事項となっている。	59.9%	39.8%
競艇場 (野球場、テニスコート等)	18	0	0.0%	体育館と一体的に指定管理者を導入したいと考えており、現在、体育館において指定管理者の導入に向けた調査・研究をおこなっている状況である。	0		59.2%	48.0%
プール	0	0	0		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		90.0%	86.7%
休養施設 (公民館、等 20施設)	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.2%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.2%
公営住宅	33	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	維持管理による個人の負担増であり、施設の安全管理等も民間事業者に委託しているため指定管理者の導入は検討していない。	0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.7%	22.2%
図書館	2	0	0.0%	図書館は直営が望ましいと考えられている。	2	地域の特性をふまけた取組と異質なサービスを提供するには、直営が望ましいと考えられている。	18.2%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、博物館)	7	0	0.0%	公的施設による直営が望ましいと考えられているため。	4	展示作品の作者から行政の委託であることと条件で作品提供を行っていることや、展示施設であることによる文化的財の保護・管理が難しく、その保存・活用に関する計画を推進することが、直営が望ましい。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	各地域の事情を踏まえ、地域に即した企画運営を必要とするため。	3	県内に3つの公民館が設置され、市民に広く普及が望ましい。文化イベントを開催することが求められている。施設の利用については、市民協会の協賛での施設利用の活用・促進を図りたい。	23.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%		1	県内観光施設の導入状況を機軸として、指定管理者制度の導入は検討・検討していない。	62.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊)	1	0	0.0%	指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	週1回のみ施設の一部を開放して運営しており、指定管理に広がらないため。	0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学習館等	8	8	100.0%		0		24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 →

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
40.9%	3.2%	31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員数の規模から考え、各部局で処理することで足りるため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	検討中
実施予定時期		
自治体クラウド 単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		